

# 漏洩、責任どう取る<sup>2/0</sup>

## マイナンバー序曲 2

**眞**  
HAKUSHIN

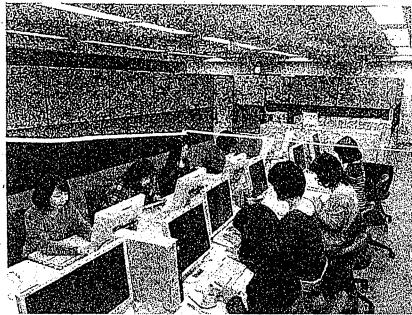
東京海上日動火災保険の電話相談窓口。1月から保険契約者との間で、こんなやり取りが聞かれるようになった。

「漏洩したらどう責任を取るのか」「当社としては万全の体制を敷いております」

マイナンバー制度を巡る会話だ。損害保険会社は保険金を支払った個人のマイナンバーを支払い調書に記載し、税務署に提出しなければならぬ。説明しても「やはり番号は教えたくない」と拒否されるケースもある。

契約業務サービス推進部企画グループ課長の宇野裕司(42)は「マイナンバー詐欺の報道などで顧客が不安になっている」とみる。郵便で番号提供を求めても反応のない顧客もいる。

別の理由で番号集めに苦労している企業もある。大学生をアルバイト講師として雇う都内の大手学習塾。税務署に出す源泉徴収票に記すため、昨年からの講師の番号集めを始めたが、担当者には一抹の不安があった。



一部の顧客から番号提供拒否の声も届く(東京海上日動の子会社の番号収集・管理部署)

の大学生講師もいる」。地方から都内に進学した大学生の場合、番号通知カードは住民票のある実家に届く。不安は的中し、年内の番号集めは難航した。

学習塾「栄光ゼミナール」のZEホールディングス(静岡県三島市)にも同じ不安があった。ただ学生側がスマートフォン(スマホ)を活用した。

実家の保護者がスマホで学生講師の通知カードを撮影して送信。受け取った学生講師が会社に登録した。担当者は「学生に指示したわけではないが、自然と収集が進んだ」と話す。

番号集め以上に企業が気を遣うのが情報漏洩の防止策。情報処理サービスのトランスコスモスは、契約社員を含め約3万人の従業員を抱える。同社は番号を扱う部署への入室チェックに初めて顔認証方式を導入した。「入館証では拾った人でも、かさせば出入りできる」と人事部本部長の名倉英紀(56)。

システムへの入力方法にも工夫を凝らす。番号と個人情報を1人の入力担当者が二元的に把握できないよう、氏名、番号の前半6ケタ、後半6ケタなどと入力担当者を分けた。

「漏洩したら補償金の相場は」。番号の管理方法を企業に助言する弁護士のみ山貴志(40)が受ける質問だ。米山は「これまでの個人情報よりも見舞金などが高くなるのは間違いないが、金額は未知数」と言う。漏洩第1号となれば企業イメージの低下も必至。神経の休まらない日々が続く。(敬称略)